

科学研究費助成事業（特別推進研究）研究進捗評価

課題番号	17H06086	研究期間	平成29(2017)年度 ～令和3(2021)年度
研究課題名	長寿社会における世代間移転と経済格差：パネルデータによる政策評価分析		
研究代表者名 (所属・職)	樋口 美雄（慶應義塾大学・商学研究科・特任教授）		

【令和2(2020)年度 研究進捗評価結果】

該当欄		評価基準
	A+	当初目標を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる
○	A	当初目標に向けて順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる
	A-	当初目標に向けて概ね順調に研究が進展しており、一定の成果が見込まれるが、一部に遅れ等が認められるため、今後努力が必要である
	B	当初目標に対して研究が遅れており、今後一層の努力が必要である
	C	当初目標より研究が遅れ、研究成果が見込まれないため、研究経費の減額又は研究の中止が適当である

（評価意見）

本研究は、長寿社会と経済格差の関係に焦点を当て、長寿社会に起因する経済格差の発生メカニズム、経済格差が長寿社会での人々の暮らしや働き方、健康、社会経済の諸制度・政策・消費行動・生産行動、資産形成、結婚、出産などの家族形成、保育・教育などの次世代育成などに与える影響について、家計を追跡するパネルデータの構築・解析を通じて多角的に研究することを目的としている。

世代間移転と経済格差の動学的研究という重要なテーマに関して、長寿社会との関係に焦点を当てる形で家計パネルデータを設計・解析・拡充することで、研究を発展・進化させている。特に、①「家族票」の新設による同居家族全員の情報収集、②「第二世代調査」による成人の子供への新規調査、③基本項目・モジュール項目からなる調査項目の策定は、重要なデータ収集上の貢献である。拡充されたパネルデータを利用して、相続による経済格差や長寿社会における技術革新と経済格差の分析など、各研究班の実証分析が着実に成果を上げていることは評価できる。国際共同研究も順調に進展しており、国際的な学術雑誌にも多数の論文が掲載され、また、今後掲載予定とされているものもある。

今後は、各研究班の研究成果を総合して、長寿社会に起因する経済格差に関わる政策評価分析を進めることが重要である。パネルデータの海外への提供や特定のテーマに関する国際間比較を超えた、本研究の中心テーマに関わる国際共同研究の更なる進展も期待したい。